注３ **大学番号：１９８**

届出

［平成２９年度設置］

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注１

名城大学大学院　理工学研究科　応用化学専攻

注２

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人名城大学
平成３０年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名　　経営本部総合政策部

職名・氏名　　課長　鈴木千敏（スズキチトシ）

電話番号　　０５２-８３８-２００４

（夜間）　　０５２-８３８-２００４

ＦＡＸ　　０５２-８３２-２３１７

ｅ－mail　　oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。
例）　○○大学　△△学部　□□学科
（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については，平成２９年３月３１日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

＜応用化学専攻（修士課程）＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
４．ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
６．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人名城大学

（2）大　学　名

名城大学大学院

（3）大学の位置

〒４６８－８５０２
愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ オガサワラ　ヒ　デ　オ ） 小 笠 原 日 出 男 （平成24年1月）		
学　　長	（ ヨシヒサ　コウイチ ） 吉　久　光　一 （平成27年1月）		
研究科長	（　カトリ　　ヒロアキ ） 加　鳥　裕　明 （平成27年4月）		
専攻 主任教授	（　ナガタ　　トオシ ） 永　田　　央 （平成29年4月）		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２９年度に報告済の内容　→（29）
平成３０年度に報告する内容　→（30）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２８年度開設の博士後期課程の場合（平成３０年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備　考
		修業年限	入学定員	収容定員	
		年	人	人	基礎となる学部等
理工学研究科 応用化学専攻（修士課程） 修士（工学）	工学関係	2	24	48	理工学部 応用化学科

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

区分＼報告年度	平成２９年度		平成３０年度		平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A　入学定員	人 24 （－） [　－　]	人	人 24 （－） [　－　]	人		
志願者数	29 （－） [－]	－ （－） [－]	18 （－） [1]	－ （－） [－]		
受験者数	28 （－） [－]	－ （－） [－]	17 （－） [1]	－ （－） [－]	0.81倍	
合格者数	25 （－） [－]	－ （－） [－]	15 （－） [1]	－ （－） [－]		
B　入学者数	25 （－） [－]	－ （－） [－]	14 （－） [1]	－ （－） [－]		
入学定員超過率 B／A	1.04		0.58			

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・（　）内には，社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・［　］内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

学年＼報告年度	平成２９年度		平成３０年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	25 [－] （ － ）	－ [－] （ － ）	14 [－] （ － ）	－ [－] （ － ）	
２年次			24 [－] （ － ）	－ [－] （ － ）	
計	25 [－] （ － ）		38 [－] （ － ）		

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　転入学生も含めて記入してください。その際，備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	25 人	1 人	平成29年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)
平成30年度	38 人	0 人	平成29年度	0 人	－ 人	
			平成30年度	0 人	－ 人	
合　計	63 人	1 人				

（注）・ 数字は，平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- 各年度の在学者数については，該当年度に在学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
- 内訳については，退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{25} = 4.00\ \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{38} = 0.00\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜理工学研究科　応用化学専攻（修士課程）＞

（１）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
生命有機化学	応用有機化学特論	1前		2		1					
	応用生命分子科学特論	1前		2		1					
	先端超分子化学特論	1後		2			1				
	ソフトマター特論	1後		2			1				
	機能性高分子材料特論	1前		2			1				
	バイオマテリアル特論	1前		2			1				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		1	2				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		1	2				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		1	2				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		1	2				
物質物理化学	機能ナノマテリアル特論	1後		2		1					
	応用物性化学特論	1前		2		1					
	応用磁気化学特論	1前		2		1					
	物質機能物理化学特論	1前		2			1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		2	1				
環境・エネルギー化学	環境化学特論	1前		2		1					
	グリーンケミストリー特論	1後		2		1					
	機能性エネルギー材料特論	1前		2		1					
	無機材料科学特論	1後		2		1					
	導電材料特論	1後		2					1		
	低温物性特論	1前		2					1		
	固体表面化学特論	1後		2					1		
	生命エネルギーデバイス特論	1前		2					1		
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		2			2		
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		2			2		
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		2			2		
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		2			2		
応用分析化学科目	組成分析化学	1前		1		4	2				
	構造機器分析化学	1前		1		3	1		1		
	生命有機分析化学	1後		1		2	2				
	無機物質分析化学	1後		1		3	1		1		
共通科目	アドバンスト・インターンシップ	1後		2		1					
	科学技術英語	1前		2							兼5
	特別講義Ⅰ	1・2前		2		1					
	特別講義Ⅱ	1・2前		2		1					

【平成３０年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
生命有機化学	応用有機化学特論	1前		2		1					
	応用生命分子科学特論	1前		2		1					
	先端超分子化学特論	1後		2			1				
	ソフトマター特論	1後		2			1				
	機能性高分子材料特論	1前		2			1				
	バイオマテリアル特論	1前		2			1				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		1	1				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		1	1				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		1	2				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		1	2				
物質物理化学	機能ナノマテリアル特論	1後		2		1					
	応用物性化学特論	1前		2		1					
	応用磁気化学特論	1前		2		1					
	物質機能物理化学特論	1前		2			1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		2	1				
環境・エネルギー化学	環境化学特論	1前		2		1					
	グリーンケミストリー特論	1後		2		1					
	機能性エネルギー材料特論	1前		2		1					
	無機材料科学特論	1後		2		1					
	導電材料特論	1後		2			1				
	低温物性特論	1前		2			1				
	固体表面化学特論	1後		2			1				
	生命エネルギーデバイス特論	1前		2			1				
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		1	1				
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		1	1				
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		2	1				
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		2	1				
応用分析化学科目	組成分析化学	1前		1		4	2				
	構造機器分析化学	1前		1		3	2				
	生命有機分析化学	1後		1		2	2				
	無機物質分析化学	1後		1		3	2				
共通科目	アドバンスト・インターンシップ	1後		2		0					
	科学技術英語	1前		2			2				0
	特別講義Ⅰ	1・2前		2		0					
	特別講義Ⅱ	1・2前		2		0					

【平成２９年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
生命有機化学	応用有機化学特論	1前		2		1					
	応用生命分子科学特論	1前		2		1					
	先端超分子化学特論	1後		2			1				
	ソフトマター特論	1後		2			1				
	機能性高分子材料特論	1前		2			1				
	バイオマテリアル特論	1前		2			1				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		1	2				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		1	2				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		1	2				
	生命有機化学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		1	2				
物質物理化学	機能ナノマテリアル特論	1後		2		1					
	応用物性化学特論	1前		2		1					
	応用磁気化学特論	1前		2		1					
	物質機能物理化学特論	1前		2			1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		2	1				
	物質物理化学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		2	1				
環境・エネルギー化学	環境化学特論	1前		2		1					
	グリーンケミストリー特論	1後		2		1					
	機能性エネルギー材料特論	1前		2		1					
	無機材料科学特論	1後		2		1					
	導電材料特論	1後		2					1		
	低温物性特論	1前		2					1		
	固体表面化学特論	1後		2					1		
	生命エネルギーデバイス特論	1前		2					1		
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＡ	1前		2		2			2		
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＢ	1後		2		2			2		
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＩＡ	2前		2		2			2		
	環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩＩＢ	2後		2		2			2		
応用分析化学科目	組成分析化学	1前		1		4	2				
	構造機器分析化学	1前		1		3	1		1		
	生命有機分析化学	1後		1		2	2				
	無機物質分析化学	1後		1		3	1		1		
共通科目	アドバンスト・インターンシップ	1後		2		1					
	科学技術英語	1前		2							兼5
	特別講義Ⅰ	1・2前		2		1					
	特別講義Ⅱ	1・2前		2		1					

（注）・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。
その上で，認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と平成３０年度の表を記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【平成２９年度】

特になし。

【平成３０年度】

・授業運営上の都合により、「生命有機化学特別演習・実験ＩA」「生命有機化学特別演習・実験ＩB」の専任教員等の配置のうち「准教授２」を「准教授１」に変更。
・担当教員昇格により、「導電材料特論」「低温物性特論」「固体表面化学特論」「生命ｴﾈﾙｷﾞｰﾃﾞﾊﾞｲｽ特論」の専任教員等の配置のうち「助教１」を「助教０」に、「准教授０」を「准教授１」に変更。
・担当教員昇格及び授業運営上の都合により、「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ＩA」「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ＩB」の専任教員等の配置のうち「教授２」を「教授１」に、「准教授０」を「准教授１」に、「助教２」を「助教０」に変更。
・担当教員昇格及び授業運営上の都合により、　「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ⅡA」「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ⅡB」の専任教員等の配置のうち「准教授０」を「准教授１」に、「助教２」を「助教０」に変更。
・担当教員昇格により、「構造機器分析化学」「無機物質分析化学」の専任教員等の配置のうち「助教１」を「助教０」に、「准教授１」を「准教授２」に変更。
・履修希望者が居なかったため、「ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ･ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ」「特別講義Ⅰ」「特別講義Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授１」から「教授０」に変更。
・教育効果向上のため、「科学技術英語」の専任教員等の配置のうち「教授０」を「教授１」に、「准教授０」を「准教授２」に、兼任・兼担教員の配置を「兼５」から「０」に変更。

（注）・　変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
0 科目	38 科目	0 科目	38 科目	0 科目 [0]	38 科目 [0]	0 科目 [0]	38 科目 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
	該当なし					

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
	該当なし					

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{38} = 0.00\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

(1) 校地等

区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
校舎敷地	180,762.69㎡ ~~180,763.77㎡~~ ~~222,617.33㎡~~	0.00㎡	0.00㎡	180,762.69㎡ ~~180,763.77㎡~~ ~~222,617.33㎡~~
運動場用地	167,348.29㎡ ~~174,962.29㎡~~	0.00㎡	0.00㎡	167,348.29㎡ ~~174,962.29㎡~~
小計	348,110.98㎡ ~~348,112.06㎡~~ ~~397,579.62㎡~~	0.00㎡	0.00㎡	348,110.98㎡ ~~348,112.06㎡~~ ~~397,579.62㎡~~
その他	129,642.60㎡ ~~157,916.92㎡~~	0.00㎡	0.00㎡	129,642.60㎡ ~~157,916.92㎡~~
合計	477,753.58㎡ ~~477,754.66㎡~~ ~~554,174.51㎡~~	0.00㎡	0.00㎡	477,753.58㎡ ~~477,754.66㎡~~ ~~554,174.51㎡~~

備考：
~~校地：八事キャンパス17,553㎡・可児キャンパス48,782㎡・ナゴヤドーム前キャンパス17,937.07㎡を含む。~~
~~（借用地）貸与者：蒲郡市 借用期間：平成16年6月1日から25年10ヶ月間（200㎡）~~
下記3点に伴う、専用面積の減少（29）
・蒲郡市からの申出による借用契約終了、区分変更（その他→校舎敷地）
・可児市からの申出による一部売却より、校舎敷地面積の増加及びその他面積の減少
・学部移転に伴う、キャンパスの閉鎖による専用面積の減少
登記（地目変更）により誤差が生じたため（30）

(2) 校舎

専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
232,261.33㎡ ~~238,413.83㎡~~ (238,413.83㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	232,261.33㎡ ~~238,413.83㎡~~ (238,413.83㎡)

備考：
~~校舎：八事キャンパス38,644.80㎡・可児キャンパス12,810㎡を含む。~~
下記2点に伴う、専用面積の変更（29）
・新築建物建設（1棟）及び用途変更（1棟）による専用面積の増加
・学部移転に伴う、キャンパスの閉鎖による専用面積の減少

(3) 教室等

講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
171室 ~~187室~~	153室 ~~154室~~ ~~155室~~	235室 ~~231室~~ ~~223室~~	26室 ~~29室~~ （補助職員 11人）	5室 6 ~~13~~ （補助職員~~5~~人）

備考：
大学全体
下記2点に伴う、部屋数の変更（29）
・新築建物建設（1棟）による部屋数の増加
・学部移転に伴う、キャンパスの閉鎖による部屋数の減少
教育効果向上のため、補助職員を増員(29)
用途変更に伴う部屋数の変更（30）
語学学習施設の機能統合に伴う補助職員の減少（30）

(4) 専任教員研究室

新設学部等の名称	室数
理工学研究科　応用化学専攻	10室

(5) 図書・設備

新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕冊	学術雑誌〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	視聴覚資料点	機械・器具点	標本点
理工学研究科 応用化学専攻	362,297〔72,417〕 (366,521〔73,304〕) ~~(360,853〔72,170〕)~~ ~~(362,297〔72,417〕)~~	13,498〔10,914〕 (232〔227〕) ~~(7,263〔259〕)~~ ~~(13,498〔10,914〕)~~	13,360〔10,852〕 (157〔157〕) ~~(7,189〔189〕)~~ ~~(13,360〔10,852〕)~~	16,342 (16,562) ~~(16,442)~~ ~~(16,342)~~	3,501 ~~5,011~~ (3,501) ~~(4,963)~~	42 ~~82~~ (42) ~~(81)~~
計	362,297〔72,417〕 (366,521〔73,304〕) ~~(360,853〔72,170〕)~~ ~~(362,297〔72,417〕)~~	13,498〔10,914〕 (232〔227〕) ~~(7,263〔259〕)~~ ~~(13,498〔10,914〕)~~	13,360〔10,852〕 (157〔157〕) ~~(7,189〔189〕)~~ ~~(13,360〔10,852〕)~~	16,342 (16,562) ~~(16,442)~~ ~~(16,342)~~	3,501 ~~5,011~~ (3,501) ~~(4,963)~~	42 ~~82~~ (42) ~~(81)~~

備考：
研究科全体
学術雑誌及び電子ジャーナルの算出基準変更に伴う減少（30）

大学全体での共用分
図書
〔366,521〕
~~〔360,853〕~~
~~〔362,297〕~~
学術雑誌
〔342,555〕
~~〔340,481〕~~
~~〔338,244〕~~
電子ジャーナル
〔11,740〕
~~〔18,930〕~~
~~〔23,653〕~~
視聴覚資料
〔16,562〕
~~〔16,442〕~~
~~〔16,342〕~~
機械・器具
〔712〕
~~〔793〕~~
図書、学術雑誌、電子ジャーナル及び視聴覚資料の整備計画変更に伴う変更（29）
図書、学術雑誌、電子ジャーナル及び視聴覚資料の整備計画変更に伴う変更（30）
機械・器具、標本の現物照合に伴う除却による減少(30)

(6) 図書館

面積	閲覧座席数	収納可能冊数
15,504.27㎡ ~~16,947.65㎡~~	1,668席 ~~1,526席~~	1,575,305冊 ~~1,531,877冊~~

備考：
大学全体
面積、閲覧座席数及び収納可能冊数の確定による変更（29）

(7) 体育館

面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	テニスコート	プール
8,345.18㎡ ~~10,128.26㎡~~		

備考：
大学全体
学部移転に伴う、キャンパスの閉鎖による面積の減少（29）

<table>
<tr><td rowspan="5">（8）

経費の見積り及び維持方法の概要</td><td rowspan="3">経費の見積り</td><td colspan="2">区　　分</td><td>開設年度</td><td>完成年度</td><td>区　　分</td><td>開設前年度</td><td>開設年度</td><td>完成年度</td><td rowspan="3">理工学研究科全体
予算の変更に伴う共同研究費等の変更（29）
予算の変更に伴う共同研究費等の変更（30）</td></tr>
<tr><td colspan="2">教員１人当り研究費等</td><td>478千円</td><td>478千円</td><td>図書購入費</td><td>32,054千円</td><td>33,225千円
<s>32,054千円</s></td><td>26,466千円
<s>33,225千円</s>
<s>32,054千円</s></td></tr>
<tr><td colspan="2">共　同　研　究　費　等</td><td>20,850千円
<s>20,448千円</s></td><td>21,840千円
<s>20,850千円</s>
<s>20,448千円</s></td><td>設備購入費</td><td>370,680千円</td><td>174,244千円
<s>370,680千円</s></td><td>199,667千円
<s>174,244千円</s>
<s>370,680千円</s></td></tr>
<tr><td rowspan="2">学生１人当り
納付金</td><td>第１年次</td><td>第２年次</td><td>第３年次</td><td>第４年次</td><td>第５年次</td><td>第６年次</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>990千円</td><td>860千円</td><td>―　千円</td><td>―　千円</td><td>―　千円</td><td>―　千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">学生納付金以外の維持方法の概要</td><td colspan="6">私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入　等</td><td></td></tr>
</table>

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成３０年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（30）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	名城大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院法学研究科									
法律学専攻									
修士課程	2	15	－	30	修士（法学）	0.39	昭和42		
博士後期課程	3	8	－	24	博士（法学）	0.08	昭和44		
大学院経営学研究科									
経営学専攻									
修士課程	2	20	－	40	修士（経営学）	0.22	平成13		
博士後期課程	3	3	－	9	博士（経営学）	0.33	平成15		
大学院経済学研究科									
経済学専攻									
修士課程	2	10	－	20	修士（経済学）	0.15	平成12		
博士後期課程	3	3	－	9	博士（経済学）	0.33	平成14		
大学院理工学研究科									
数学専攻								愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	
博士前期課程	2	8	－	16	修士（理学）	0.74	平成14		
博士後期課程	3	2	－	6	博士（理学）	0.16	平成7		
情報工学専攻									
修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	0.76	平成14		
電気電子工学専攻									
博士前期課程	2	20	－	40	修士（工学）	1.17	平成14		
材料機能工学専攻									
修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	0.96	平成14		
応用化学専攻									
修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	0.81	平成29		
機械工学専攻									
修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	1.06	平成14		
博士後期課程	3	5	－	15	博士（工学）	0.46	平成4		
交通機械工学専攻									
修士課程	2	16	－	32	修士（工学）	1.21	平成14		

大学院理工学研究科									
メカトロニクス工学専攻									
修士課程	2	20	－	40	修士（工学）	1.07	平成29	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	
社会基盤デザイン工学専攻									
修士課程	2	18	－	36	修士（工学）	0.60	平成14		
環境創造学専攻									
修士課程	2	8	－	16	修士（工学）	0.43	平成14		
建築学専攻									
修士課程	2	16	－	32	修士（工学）	0.62	平成14		
電気電子・情報・材料工学専攻									
博士後期課程	3	10	－	30	博士（工学）	0.26	平成5		
社会環境デザイン工学専攻									
博士後期課程	3	5	－	15	博士（工学）	0.33	平成4		
大学院農学研究科									
農学専攻									
修士課程	2	20	－	40	修士（農学）	1.52	昭和48		
博士後期課程	3	5	－	15	博士（農学）	0.13	昭和51		
大学院薬学研究科								愛知県名古屋市天白区八事山１５０番地	
薬学専攻									
博士課程（4年制）	4	4	－	16	博士（薬学）	1.37	平成24		
大学院都市情報学研究科								愛知県名古屋市東区矢田南四丁目１０２番９	
都市情報学専攻									
修士課程	2	8	－	16	修士（都市情報学）	0.43	平成11		
博士後期課程	3	4	－	12	博士（都市情報学）	0.08	平成13		
大学院人間学研究科									
人間学専攻									
修士課程	2	8	－	16	修士（人間学）	0.62	平成23		
大学院総合学術研究科								愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	
総合学術専攻									
博士前期課程	2	8	－	16	修士（学術）	0.25	平成14		
博士後期課程	3	4	－	12	博士（学術）	0.16	平成14		
大学院法務研究科									
法務専攻									
専門職学位課程	3	－	－	－	法務博士（専門職）	－	平成16		平成29年より学生募集停止

大学の名称	名城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法学部									
法学科	4	400	－	1,560	学士（法学）	1.08	平成11		
応用実務法学科	4	－	－	－	学士（法学）	－	平成11		平成28年より学生募集停止
経営学部									
経営学科	4	215	－	820	学士（経営学）	1.02	平成12		
国際経営学科	4	95	－	370	学士（経営学）	1.14	平成12		
経済学部									
経済学科	4	210	－	790	学士（経済学）	1.07	平成12		
産業社会学科	4	100	－	400	学士（経済学）	1.17	平成12		
理工学部									
数学科	4	90	－	350	学士（理学）	1.03	平成12		
情報工学科	4	150	－	590	学士（工学）	1.05	平成16		
電気電子工学科	4	150	－	560	学士（工学）	1.03	平成12	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	
材料機能工学科	4	80	－	290	学士（工学）	1.10	平成12		
応用化学科	4	70	－	260	学士（工学）	0.88	平成25		
機械工学科	4	125	－	490	学士（工学）	1.00	平成12		
交通機械工学科	4	125	－	470	学士（工学）	0.98	平成12		
メカトロニクス工学科	4	80	－	310	学士（工学）	1.04	平成25		
社会基盤デザイン工学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.06	平成12		
環境創造学科	4	80	－	340	学士（工学）	1.07	平成12		
建築学科	4	145	－	560	学士（工学）	1.07	平成12		
農学部									
生物資源学科	4	110	－	420	学士（農学）	1.10	平成11		
応用生物化学科	4	110	－	420	学士（農学）	1.05	平成11		
生物環境科学科	4	110	－	420	学士（農学）	1.04	平成17		
薬学部								愛知県名古屋市天白区八事山１５０番地	
薬学科（6年制）	6	265	－	1,530	学士（薬学）	1.10	平成18		
都市情報学部									
都市情報学科	4	220	－	840	学士（都市情報学）	1.07	平成7		
人間学部								愛知県名古屋市東区矢田南四丁目１０２番９	
人間学科	4	220	－	840	学士（人間学）	1.09	平成15		
外国語学部									
国際英語学科	4	130	－	390	学士（外国語学）	1.07	平成28		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成３０年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

５　教員組織の状況

＜理工学研究科　応用化学専攻（修士課程）＞

（１）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	教授	大脇　健史 ＜平成29年４月＞	環境化学特論 グリーンケミストリー特論【隔年】 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩB 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡB 組成分析化学※ 生命有機分析化学※
専	教授	永田　央 ＜平成29年４月＞	応用有機化学特論【隔年】 応用生命分子科学特論【隔年】 生命有機化学特別演習・実験ＩA 生命有機化学特別演習・実験ＩB 生命有機化学特別演習・実験ⅡA 生命有機化学特別演習・実験ⅡB 組成分析化学※ 生命有機分析化学※ 無機物質分析化学※
専	教授	坂　えり子 ＜平成29年4月＞	機能性エネルギー材料特論 無機材料科学特論【隔年】 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩB 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡB 組成分析化学※ 構造機器分析化学※
専	教授	坂東　俊治 ＜平成29年4月＞	応用物性化学特論【隔年】 応用磁気化学特論【隔年】 物質物理化学特別演習・実験ＩA 物質物理化学特別演習・実験ＩB 物質物理化学特別演習・実験ⅡA 物質物理化学特別演習・実験ⅡB 組成分析化学※ 構造機器分析化学※ 無機物質分析化学※ 特別講義Ⅰ 特別講義Ⅱ
専	教授	丸山　隆浩 ＜平成29年4月＞	機能ナノマテリアル特論 物質物理化学特別演習・実験ＩA 物質物理化学特別演習・実験ＩB 物質物理化学特別演習・実験ⅡA 物質物理化学特別演習・実験ⅡB 構造機器分析化学※ 無機物質分析化学※ アドバンスト・インターンシップ
専	准教授	小澤　理樹 ＜平成29年4月＞	物質機能物理化学特論 物質物理化学特別演習・実験ＩA 物質物理化学特別演習・実験ＩB 物質物理化学特別演習・実験ⅡA 物質物理化学特別演習・実験ⅡB 組成分析化学※ 構造機器分析化学※ 無機物質分析化学※
専	准教授	田中　正剛 ＜平成29年4月＞	機能性高分子材料特論【隔年】 バイオマテリアル特論【隔年】 生命有機化学特別演習・実験ＩA 生命有機化学特別演習・実験ＩB 生命有機化学特別演習・実験ⅡA 生命有機化学特別演習・実験ⅡB 生命有機分析化学※

【平成２９年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名

【平成３０年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	教授	坂　えり子 ＜平成29年4月＞	機能性エネルギー材料特論 無機材料科学特論【隔年】 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡB 組成分析化学※ 構造機器分析化学※
専	教授	坂東　俊治 ＜平成29年4月＞	応用物性化学特論【隔年】 応用磁気化学特論【隔年】 物質物理化学特別演習・実験ＩA 物質物理化学特別演習・実験ＩB 物質物理化学特別演習・実験ⅡA 物質物理化学特別演習・実験ⅡB 組成分析化学※ 構造機器分析化学※ 無機物質分析化学※
専	教授	丸山　隆浩 ＜平成29年4月＞	機能ナノマテリアル特論 物質物理化学特別演習・実験ＩA 物質物理化学特別演習・実験ＩB 物質物理化学特別演習・実験ⅡA 物質物理化学特別演習・実験ⅡB 構造機器分析化学※ 無機物質分析化学※ 科学技術英語
専	准教授	田中　正剛 ＜平成29年4月＞	機能性高分子材料特論【隔年】 バイオマテリアル特論【隔年】 生命有機化学特別演習・実験ⅡA 生命有機化学特別演習・実験ⅡB 生命有機分析化学※ 科学技術英語

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	准教授	藤田　典史 ＜平成29年4月＞	先端超分子化学特論【隔年】 ソフトマター特論【隔年】 生命有機化学特別演習・実験ＩA 生命有機化学特別演習・実験ＩB 生命有機化学特別演習・実験ⅡA 生命有機化学特別演習・実験ⅡB 組成分析化学※ 生命有機分析化学※
専	助教	池邉　由美子 ＜平成29年4月＞	導電材料特論 低温物性特論【隔年】 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩB 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡB 構造機器分析化学※
専	助教	才田　隆広 ＜平成29年4月＞	固体表面化学特論 生命エネルギーデバイス特論【隔年】 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩB 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡB 無機物質分析化学※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	准教授	池邉　由美子 ＜平成29年４月＞	導電材料特論 低温物性特論【隔年】 構造機器分析化学※
専	准教授	才田　隆広 ＜平成29年４月＞	固体表面化学特論 生命エネルギーデバイス特論【隔年】 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩB 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡA 環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡB 無機物質分析化学※ 科学技術英語

（注）・　申請書又は届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【平成２９年度】

特になし。

【平成３０年度】

・平成３０年４月池邉助教及び才田助教が准教授に昇格。 ・授業運営上の都合により、坂教授の担当科目から「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ＩA」「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ＩB」を、田中准教授の担当科目から「生命有機化学特別演習・実験ＩA」「生命有機化学特別演習・実験ＩB」を、池邉准教授の担当科目から「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ＩA」「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ＩB」「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ⅡA」「環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ科学特別演習・実験ⅡB」を削除。 ・教育効果向上を目的に、丸山教授、田中准教授及び才田准教授の担当科目に「科学技術英語」を追加。 ・履修希望者が居なかったため、丸山教授の担当科目から「ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ･ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ」を、坂東教授の担当科目から「特別講義Ⅰ」「特別講義Ⅱ」を削除。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）－①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

（注）・　大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）－②　専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教　授	准教授	講　師	助　教	計（A）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（B）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（C）
5 （ 5 ）	3 （ 3 ）	0 （ 0 ）	2 （ 2 ）	10 （ 10 ）	5	5	0	0	10	5 ［ 0 ］	5 ［ 2 ］	0 ［ 0 ］	0 ［ △2 ］	10 ［ 0 ］
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
6 （ 6 ）	4 （ 4 ）	0 （ 0 ）			8	2	0			8 ［ 2 ］	2 ［ △2 ］	0 ［ 0 ］		

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には，「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に，教員審査を受審済みであり，完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）－③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 ※H7.4.1以前 採用者：72歳 ※H7.4.2～H17.4.1 採用者：68歳 歳	0 名	0 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成３０年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（２）－④　設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{10}{10} = \boxed{100.00}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑤　現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{0}{10} = \boxed{0.00}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし	必修			
			選択			
			必修			

合計（Ｄ）			後任補充状況の集計（Ｅ）					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし	必修			
			選択			
			必修			

合計（Ｆ）			後任補充状況の集計（Ｇ）					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

（注）・　一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③　上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）			後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

（３）－④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{10} = \boxed{0.00}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（3）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし	必修			
			選択			
			必修			

合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（4）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等	履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
	該当なし		

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。） と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　「履行状況」では，履行途中であれば「未履行」，履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

７　その他全般的事項

＜理工学研究科　応用化学専攻（修士課程）＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

理工学研究科では、平成28年4月より理工学部教育改善委員会を拡大して、理工学研究科教育改善委員会（以下、教育改善委員会）を設置し、理工学研究科教育改善委員会内規（平成29年5月策定）に基づき運営しています。メカトロニクス工学専攻も、この委員会へ開設初年度から参加し、新設専攻科ならではの視点から、様々な話題や課題を提供することで、理工学研究科のＦＤの取組に協力しています。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育改善委員会は、年間6回程度の開催を予定しています。加えて、平成29年度に実施した「大学院における横断的教育と実践的なFDフォーラム」について、参加者数が思わしくない状況であったため、平成30年度は大学院FDのあり方を見直すこととし、教育改善委員会において検討を行う予定です。

ｃ　委員会の審議事項等

教育改善委員会では、主として下記の事項等について、審議を行います。
1.学部教育から大学院教育へ円滑に接続する教育システムの構築について
2.横断的教育の在り方について
3.海外派遣プログラムの在り方について
4.大学院における授業評価アンケートの実施方法について
5.その他

②　実施状況

ａ　実施内容

①学部教育から大学院教育へ円滑に接続する教育システムの構築について
②平成30年度以降のFDフォーラムの開催に係る事項
③その他FDに関わる事項

ｂ　実施方法

①各専攻で実施している教育における工夫・改善などの実践例とその効果に関わる情報収集・分析を行い、教育改善委員会において意見交換を行いました。
②教育改善委員会の中に教育の質WGを設置し、教育の質WGが主となりFDフォーラムの取り組み内容を検討しました。

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

①教育改善委員会を年6回開催しました。
②FD勉強会を開催し、意見交換等を行いました。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成28年度より委員会を設置・運営し始めたばかりのため、具体的な授業改善まで行えておりませんが、各専攻において意見交換や分析等を行いました。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

現状、研究科での授業評価アンケートを実施しておりませんが、教育改善委員会において実施に向け検討しています。

ｂ　教員や学生への公開状況，方法等

上述同様、教育改善委員会において実施方法について検討しています。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

応用化学専攻は、化学を基軸とする研究者や技術者、教育者として活躍し、社会の基盤を支えることができる人材を養成を目的として設置されました。平成30年度の学生受け入れ状況は、志願者数18名、受験者数17名、合格者数15名、入学者数14名、また、入学定員超過率は0.58倍でした。今後の入学者確保に向け、理工学部応用化学科の入学者に対し、早期から大学院進学への興味を持たせるため、入学時のガイダンスや1年次の必修科目の中で、大学院進学についての動機付けを高めるように随時情報提供を行っていく予定です。

②　自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

ｂ　公表方法

本学では開学100周年にあたる2026年を目標年とする戦略プラン「Meijo Strategy-2026」【通称：MS-26】を策定しており、毎年、全学版及び各部署版を作成することにより、自己点検・評価に係るPDCAを実施しています。具体的には、各部署が年度当初に立てた事業計画に対して、9月頃に常勤理事との面談を踏まえて中間自己評価を行い、その検証結果を踏まえて次年度以降の戦略プラン見直しや事業計画の立案に反映させています。また、年度末にはMS-26に係る全学的な成果として、「MS-26アニュアルレポート（活動報告書）」を取りまとめ、6月頃に名城大学ホームページに掲載する予定となっています。

③　認証評価を受ける計画

本学は平成27年度に大学基準協会による第2期認証評価を受審し、平成28年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けました。今後、指摘事項の改善に向けた取り組みを行い、教育研究の質保証・向上を目指していきます。なお、応用化学専攻については、第3期認証評価において受審する予定です。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４） 情報公表に関する事項

○　設置計画履行状況報告書

ａ　ホームページに公表（予定）の有無　（　有　・　無　）

ｂ　公表（予定）有の場合の公表（予定）時期　（　平成30年5月末公表予定　）

（注）・　「ａ　ホームページに公表（予定）有無」には，５月１日時点で公表している場合，もしくは，今後公表する予定の場合は，「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は，「無」にマルを記入してください。
・　「ｂ　公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には，「ａ　ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ，時期を記入してください。